部局名	教育委員会	所属名	給食センター	所属長名	石井 喜夫	電話	482-1650
-----	-------	-----	--------	------	-------	----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3503	事務事業名称	給食センター業務事業				短縮コード	経常	3503	臨時	3504	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	学校給食費
区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等		学校給食法							

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

昭和45年度から開始。児童・生徒の心身の健全な発達を資する為。市立小・中学校の児童生徒が食する安定した給食に対し所要栄養量を満たす献立作業・食材料の購入を行うことにより心身の健全な発達と基礎体力の向上とバランスの取れた給食を提供できる状態にする為の事業です。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測	総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	02	人間尊重都市をめざして	
児童・生徒の増加。衛生基準の高度化。食嗜好の多様化。		大項目 (節)	01	学校教育	
		中項目	02	義務教育	
		小項目 (施策)	03	健康・安全の確保	
		細項目	04	学校給食の充実	
		実施計画の計画事業			
計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	平成17年4月 ~ 平成19年3月	計画事業費	千円

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	市立小・中学校の児童・生徒(単独給食校除く)
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと: 所要栄養量を満たす献立の作成。食材料の一括購入。配送業務の一部民間委託化。 ※平成19年度に計画していること: 所要栄養量を満たす献立の作成。食材料の一括購入。
意図 (何を狙っているのか)	心身の健全な発達。安全で栄養バランスのとれた給食の提供。給食を教材とした食に関する指導の実施。提供した給食の摂取量の向上。
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外

区分	指標	内容	単位	17年度	18年度		19年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	児童・生徒数	人	12,289	12,628	12,430	13,273
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	年間延給食数	食	2,221,311	2,282,025	2,252,047	2,397,492
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	給食残渣の量(1人・1食あたり)	g	46	46	44	44
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3503	事務事業名称	給食センター業務事業		所属名	給食センター	
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	186,837	201,792	198,213	256,004
		その他	千円	109	100	96	100
	主な事業費の内訳		報酬・賃金等22,278 消耗品10,262 燃料費13,353 委託料 99,380 使用料及び賃借料 13,107	報酬・賃金25,223 消耗品 12,382 燃料費14,582 委託料 107,107 使用料及び賃借料 10,658	報酬・賃金 23,550 消耗品 11,534 燃料費 16,067 委託料 105,634	報酬・賃金 11,046 消耗品 13,325 燃料費 17,988 委託料 171,125	
人件費(B)	千円	142,279.7	142,051.4	118,190.5	120,602.5		
トータルコスト(A)+(B)	千円	329,225.7	343,943.4	316,499.5	376,706.5		

3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☒ 結び付いている	給食センター業務事務を推進することにより健康・安全の確保が図られる。			
		☐ 結び付くが見直しの余地がある				
		☐ 結びつきが弱い・ない				
		☐ 評価対象外事項				
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	学校給食なので今後も児童生徒の健康と安全を推し進めていく。				
	☒ 達成していない					
	☐ 評価対象外事項					
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある	学校給食法・保健衛生等があるので民営化はなじまない。				
	☒ 可能性はない					
	☐ 評価対象外事項					
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☒ 現状のままでよい	現状の対象と意図で結果に結びつくことが出来る。				
	☐ 見直す必要がある					
	☐ 評価対象外事項					
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☒ 有効性向上の可能性はある	一部の調理場(高津調理場)について、既に外部委託済みである。			
		☐ 効率性向上の可能性はある				
		☐ 両方可能性はある				
		☐ 可能性がない				
		☒ 民間委託等				
	☐ 臨時的任用職員等の活用					
☐ IT化等業務プロセスの見直し						
☐ 受益者負担の見直し						
⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)	
	☐ 上記以外の方法		2		実施主体(所管部署)	
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ ある	平成19年度実施予定				
	☒ ない					

コード	3503	事務事業名称	給食センター業務事業			所属名	給食センター																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☒ 改革・改善して継続 ☒ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続			調理業務の委託化(平成19年度から村上第二調理場の調理業務を、平成20年度から3調理場の調理業務を委託予定)。																					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td>☒</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	☒	☐	☐	不 変	☐	☐	☐	低 下	☐	☐	☐	村上調理場の調理業務を民間委託することにより、正規職員7名の削減が可能。
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	☒	☐	☐																							
	不 変	☐	☐	☐																							
	低 下	☐	☐	☐																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
ほぼ良好である。	

所属長コメント	3調理場で日食約12,500食を調理し、供給している。食の安全、安心について最善の注意を払いながら、管理運営している。村上調理場においては、平成19年度が職員による調理は最終年となるため、気を引き締めて職務を全うするよう指示したところである。	
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続 ☒ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続	順次、民間委託を推進していくべき。